



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 邦幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第1四半期	51,217	△5.9	1,898	△41.7	2,377	△32.2	1,086	△43.4
2019年3月期 第1四半期	54,452	△1.2	3,253	△22.4	3,506	△17.7	1,920	△26.7

(注) 包括利益 2020年3月期 第1四半期 2,021百万円(659.2%) 2019年3月期 第1四半期 266百万円(△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期 第1四半期	28.08	28.08
2019年3月期 第1四半期	49.75	49.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期 第1四半期	146,344	69,938	42.5
2019年3月期	143,287	70,150	43.0

(参考) 自己資本 2020年3月期 第1四半期 62,236百万円 2019年3月期 61,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△7.6	8,500	△18.8	8,500	△23.3	4,000	△11.8	103.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	39,511,728株	2019年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	818,463株	2019年3月期	832,433株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	38,685,438株	2019年3月期1Q	38,596,031株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2020年3月期1Q155,429株、2019年3月期155,429株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期1Q155,429株、2019年3月期1Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国では、保護主義的な通商政策の先行き不安があるものの、良好な雇用・所得環境により堅調に推移した個人消費、企業の設備投資の底堅い伸びもあり景気回復基調は継続しております。中国では、米中貿易摩擦の長期化に伴う、個人消費、貿易の停滞により成長がやや鈍化しております。欧州においては、ユーロ圏では個人消費の下支えにより緩やかな成長を維持しております。英国では外交政策の不透明な先行きから個人消費、企業部門ともに成長ペースが減速しております。

我が国経済においては、雇用情勢の改善や設備投資の増加もありますが、全体としては横ばいで推移しております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場の新車販売はピックアップトラック、SUVなどライトトラックの販売が堅調なもの乗用車の低迷が続き全体では減少となりました。中国市場では景気減速と貿易政策不安により販売台数が減少しました。欧州市場の自動車販売は、英国情勢の影響で英国、ユーロ圏ともに販売減少が続いております。日本市場では、登録車、軽自動車ともに前年同期と比べ販売台数は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、欧州及びアジアセグメントでの当社受注車種の減産が影響し512億17百万円と前年同四半期に比べ32億34百万円(△5.9%)の減収となりました。営業利益につきましては、価格競争の激化による材料費比率の悪化、新拠点立上げに伴う費用の増加もあり、18億98百万円と前年同四半期に比べ13億55百万円(△41.7%)の減益、経常利益は23億77百万円と前年同四半期に比べ11億29百万円(△32.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は10億86百万円と前年同四半期に比べ8億33百万円(△43.4%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

当社受注車種のうち輸出車種や高級乗用車の減産はあったものの、新規車種の立上げ効果や軽自動車の生産台数の増加により、売上高は151億80百万円と前年同四半期に比べ8億67百万円(+6.1%)の増収となりましたが、価格競争の激化による材料費比率の悪化により、セグメント損失は2億62百万円と前年同四半期に比べ1億98百万円の減益となりました。

(北米)

新規受注車種による増収効果はありましたが、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用したことにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について売上と原価を相殺表示しているため、売上高が21億49百万円減少しております。この結果、売上高は233億53百万円と前年同四半期に比べ8億4百万円(△3.3%)の減収となりました。セグメント利益は、新車関連費用の増加により6億43百万円と前年同四半期に比べ36百万円(△5.3%)の減益となりました。

(欧州)

当社受注車種の減産により、売上高は32億75百万円と前年同四半期に比べ12億56百万円(△27.7%)の減収となり、新拠点立上げに伴う費用の増加もあり、セグメント損失は1億31百万円と前年同四半期に比べ4億13百万円の減益となりました。

(アジア)

当社受注車種の減産により、売上高は94億8百万円と前年同四半期に比べ20億42百万円(△17.8%)の減収となり、セグメント利益は15億99百万円と前年同四半期に比べ7億18百万円(△31.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は1,463億44百万円と前連結会計年度末に比べ、30億57百万円の増加(+2.1%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が26億59百万円増加、仕掛品が14億62百万円増加、有形固定資産が7億87百万円増加、受取手形及び売掛金が21億65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は764億6百万円と前連結会計年度末に比べ、32億69百万円の増加(+4.5%)となりました。この主な要因は、短期借入金が73億53百万円増加、長期借入金が39億36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は699億38百万円と前連結会計年度末に比べ、2億12百万円の減少(△0.3%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が5億17百万円増加、非支配株主持分が8億55百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,441	23,101
受取手形及び売掛金	28,117	25,952
製品	992	1,136
仕掛品	8,973	10,435
原材料及び貯蔵品	5,871	5,182
その他	4,191	5,058
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	68,588	70,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,126	45,390
減価償却累計額	△22,358	△22,777
減損損失累計額	△581	△578
建物及び構築物（純額）	21,186	22,033
機械装置及び運搬具	74,234	75,316
減価償却累計額	△50,669	△52,023
減損損失累計額	△905	△855
機械装置及び運搬具（純額）	22,660	22,436
工具、器具及び備品	28,929	29,043
減価償却累計額	△23,708	△24,136
減損損失累計額	△55	△55
工具、器具及び備品（純額）	5,164	4,850
土地	7,469	7,477
建設仮勘定	6,651	7,120
有形固定資産合計	63,131	63,919
無形固定資産		
のれん	521	499
その他	802	853
無形固定資産合計	1,324	1,353
投資その他の資産		
投資有価証券	7,302	7,162
その他	2,947	3,049
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,242	10,205
固定資産合計	74,698	75,478
資産合計	143,287	146,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,394	22,010
短期借入金	13,923	21,277
未払法人税等	1,112	781
賞与引当金	1,237	625
その他	10,790	12,711
流動負債合計	49,457	57,406
固定負債		
長期借入金	18,869	14,932
退職給付に係る負債	775	573
その他	4,034	3,494
固定負債合計	23,679	19,000
負債合計	73,136	76,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,868	5,876
利益剰余金	52,012	52,399
自己株式	△541	△535
株主資本合計	63,160	63,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,009	1,742
為替換算調整勘定	△3,590	△3,073
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	△1,570	△1,325
新株予約権	5	2
非支配株主持分	8,554	7,698
純資産合計	70,150	69,938
負債純資産合計	143,287	146,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	54,452	51,217
売上原価	46,736	44,522
売上総利益	7,715	6,694
販売費及び一般管理費	4,461	4,795
営業利益	3,253	1,898
営業外収益		
受取利息	77	121
受取配当金	114	96
持分法による投資利益	35	43
為替差益	69	31
補助金収入	4	276
その他	35	46
営業外収益合計	336	616
営業外費用		
支払利息	80	134
その他	3	2
営業外費用合計	83	136
経常利益	3,506	2,377
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	7	0
災害による損失	26	—
特別損失合計	34	4
税金等調整前四半期純利益	3,477	2,374
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,036
法人税等調整額	△191	△267
法人税等合計	932	768
四半期純利益	2,544	1,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	624	518
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,920	1,086

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,544	1,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△267
為替換算調整勘定	△2,269	665
退職給付に係る調整額	28	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	22
その他の包括利益合計	△2,278	415
四半期包括利益	266	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152	1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	419	688

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、Kasai (Germany) GmbHを新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,149百万円減少しております。なお、期首の利益剰余金、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,312	24,157	4,531	11,450	54,452	—	54,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,221	2	197	125	3,546	△3,546	—
計	17,534	24,159	4,728	11,575	57,998	△3,546	54,452
セグメント利益 又は損失(△)	△64	679	282	2,318	3,215	38	3,253

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,180	23,353	3,275	9,408	51,217	—	51,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,112	0	39	218	1,370	△1,370	—
計	16,293	23,353	3,314	9,626	52,587	△1,370	51,217
セグメント利益 又は損失(△)	△262	643	△131	1,599	1,849	49	1,898

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループの米国会計基準を適用している在外連結子会社は、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、北米セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,149百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。